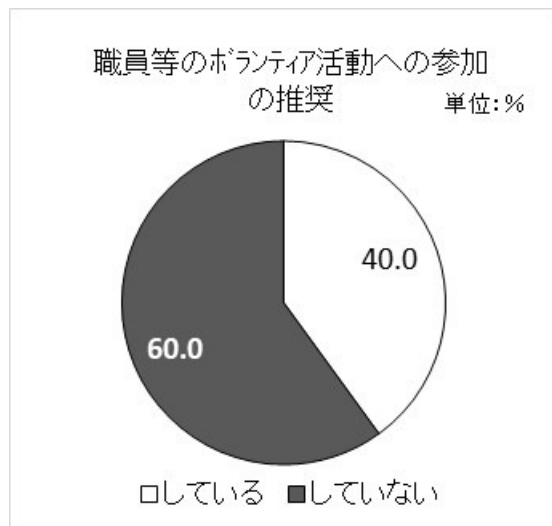


#### 4. “ふくし”の学びの充実

##### 1) 学校・地域・企業・各種団体での福祉への理解促進

##### ■きたくメール事業所におけるボランティア活動の推奨状況

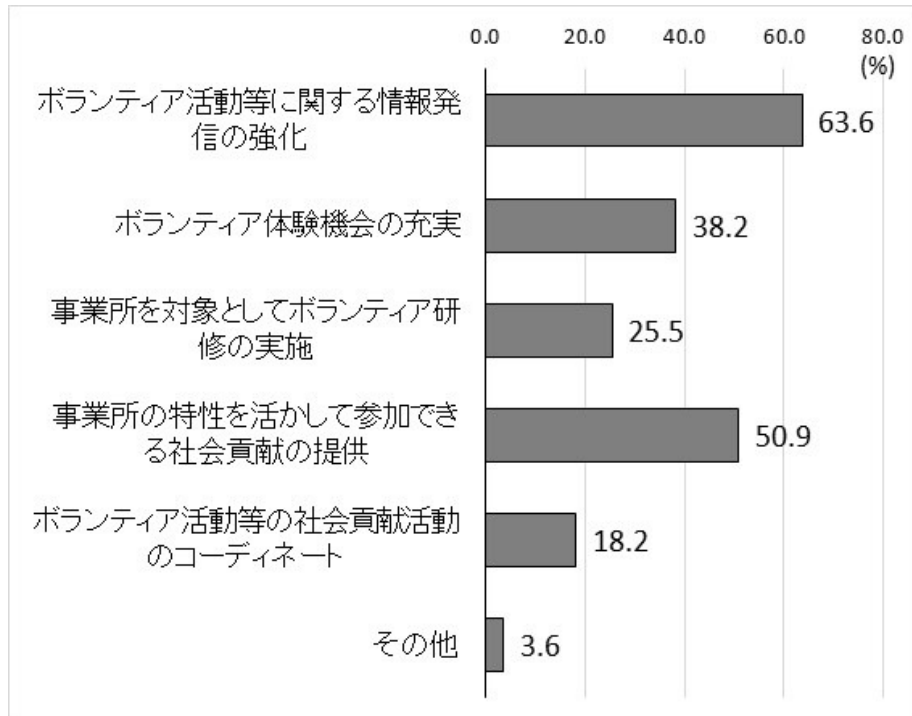
・・・きたくメール登録事業所アンケート調査（問7）



	している	していない
金融機関（郵便局・銀行等）	66.7%	33.3%
医療機関（病院・診療所、薬局）	15.4%	84.6%
遊技場	54.5%	45.5%
その他	100.0%	0.0%

##### ■事業所の社会貢献を推進していくために必要だと思われること（重点3つまで）

・・・きたくメール登録事業所アンケート調査（問8）



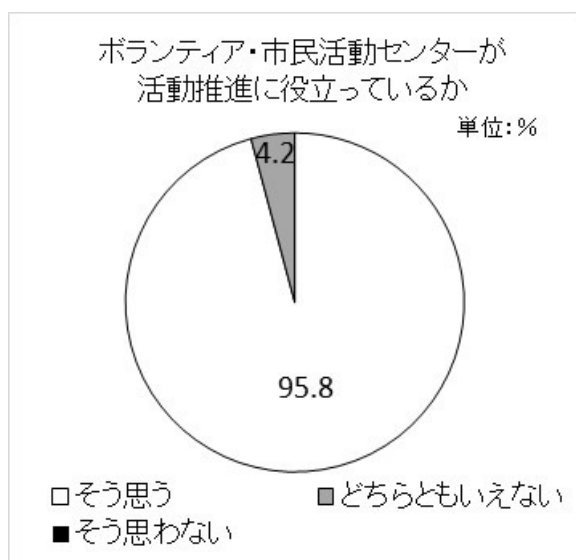
■ ボランティア・市民活動センター登録ボランティア数の推移

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
個人ボランティア 人	70	80	80	84
ボランティアグループ 団体	42	47	52	56

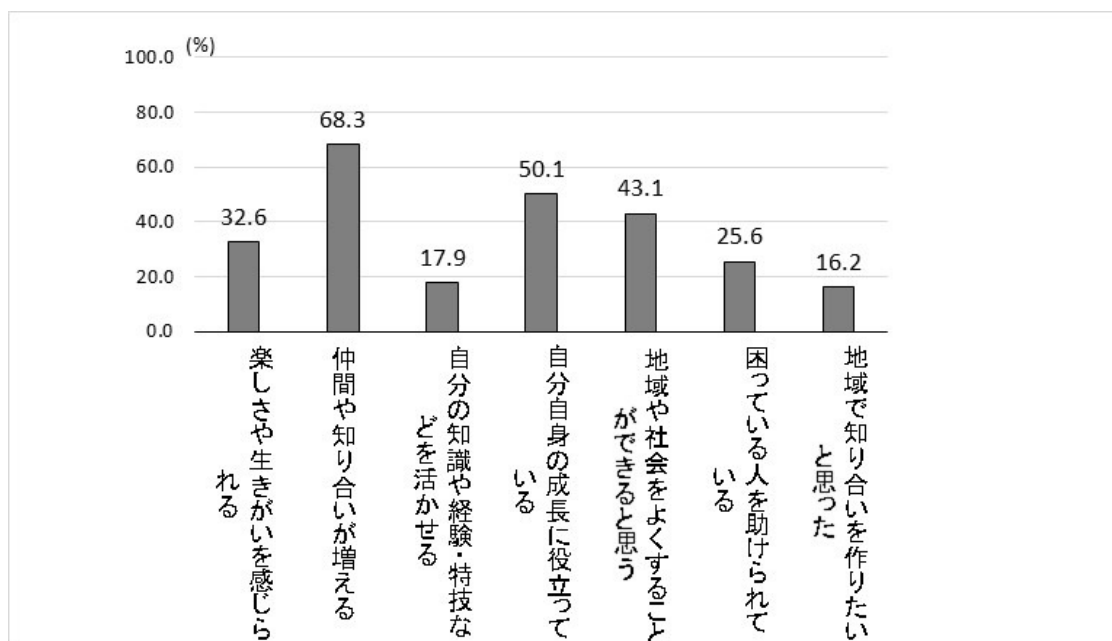
注：平成 30 年度は、平成 31 年 1 月末現在

■ ボランティア・市民活動センターが活動の推進に役立っているか

・・・ボランティア・市民活動者アンケート調査（問 8）

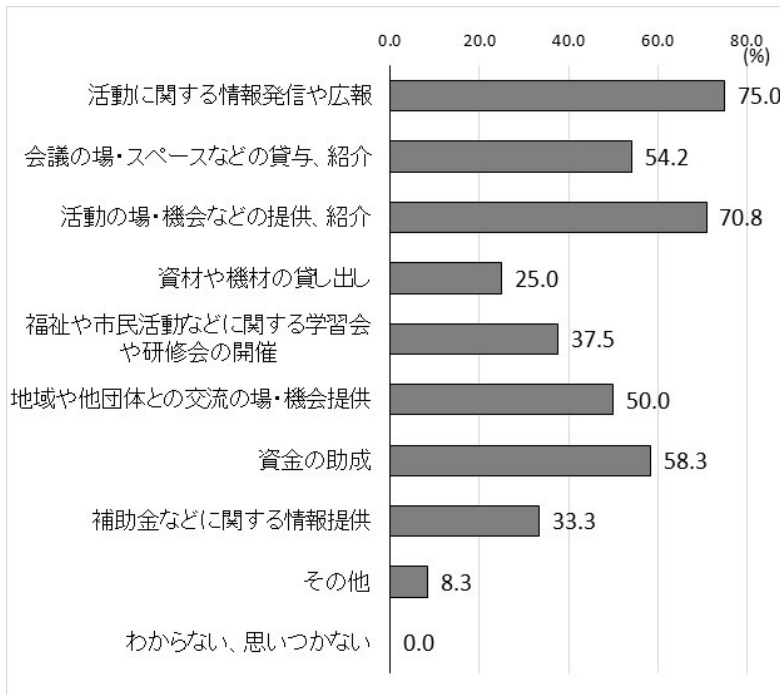


■ 市民活動者が活動を始めたきっかけ・・・ボランティア・市民活動者アンケート調査（問 5）



■ ボランティア・市民活動の一層の推進のために充実すべきこと

・・・ボランティア・市民活動者アンケート調査（問9）



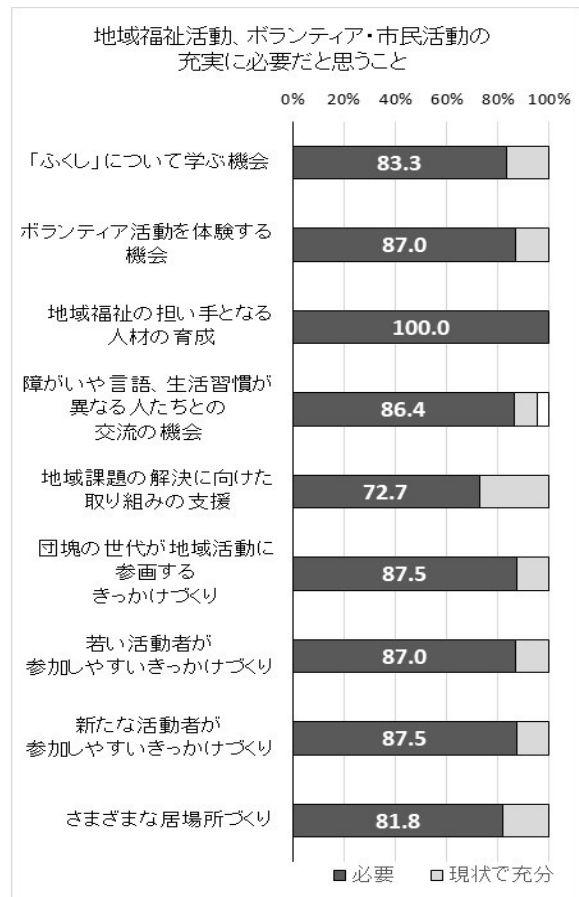
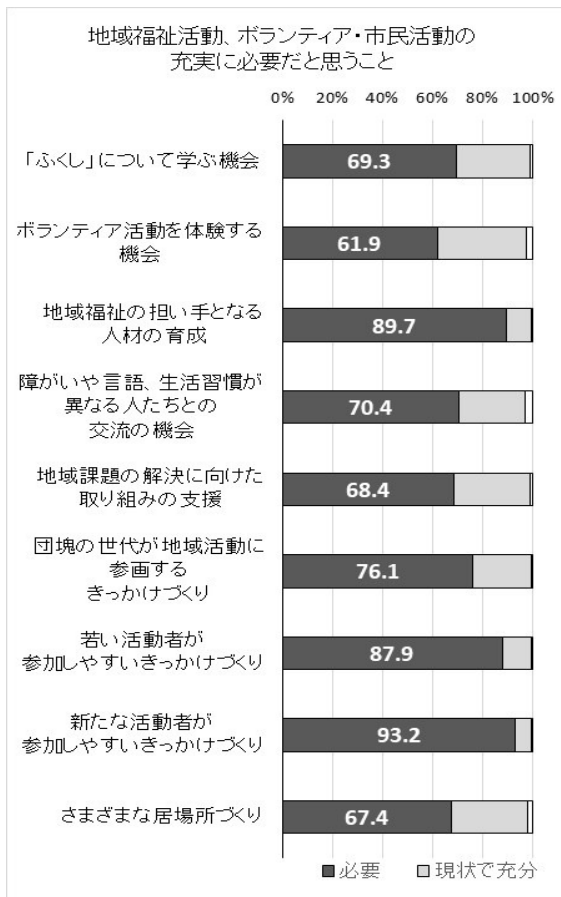
■ ボランティア・市民活動の一層の推進のために充実すべきこと

○ 地域活動者

・ 地域活動者アンケート（問25）

○ ボランティア・市民活動者

・ ボランティア・市民活動者アンケート（問13）



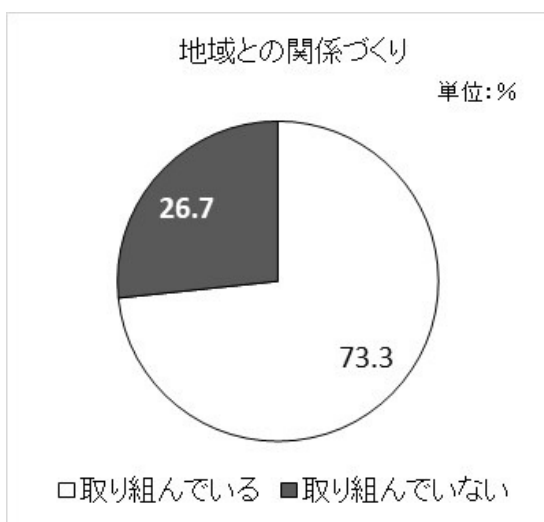
### 3) 地域理解と地域への愛着心の醸成

#### ■地域側からみた連携の現況・・・地域活動者アンケート調査（問 23）

1	地域行事などの参加・協力	68.5%
2	活動場所の提供	16.7%
3	防災訓練やワークショップへの参加	28.2%
4	地域活動に必要な物品・資材などの提供	12.2%
5	災害時の物品や資材などの提供	5.6%
6	認知症の見守り活動などへの参画・協力	7.7%
7	子ども 110 番の家や登下校の見守りなどへの参画・協力	29.3%
8	地域に役立つ情報の提供	18.5%
9	その他	2.8%
10	特に関わりはない	14.8%

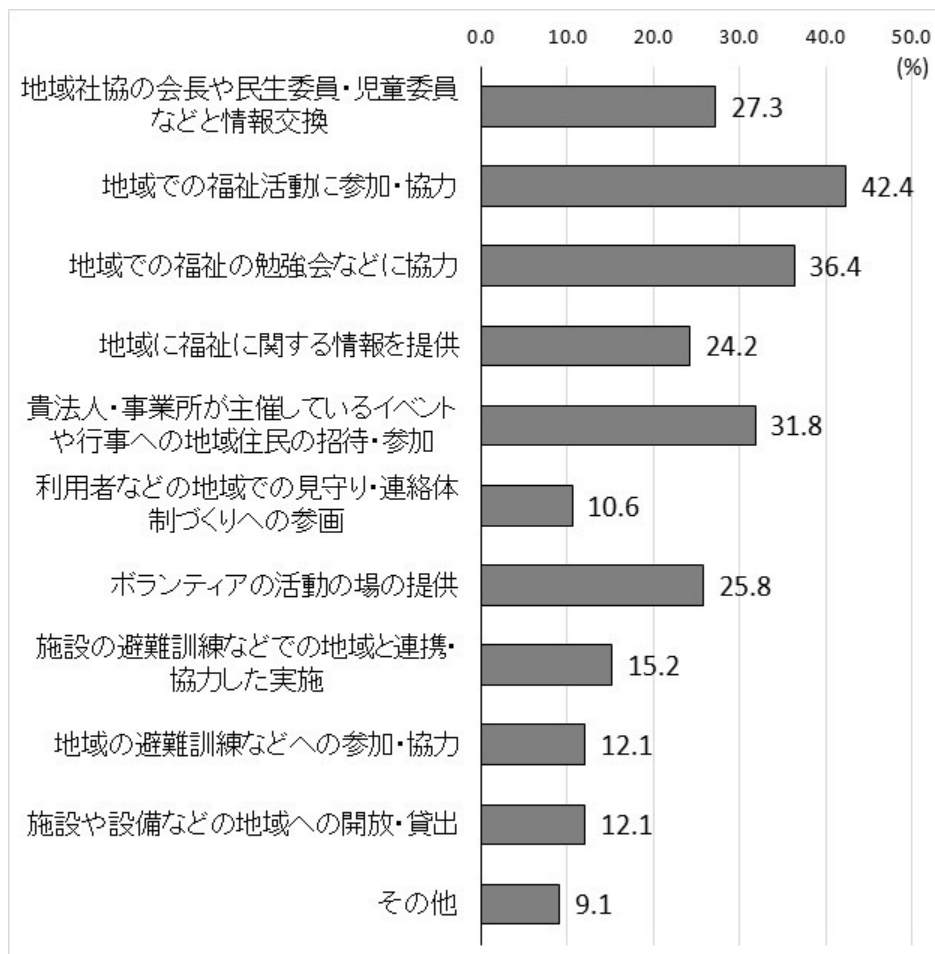
#### ■事業所からみた連携の現況

##### i) 地域との関係づくり・・・福祉事業所アンケート調査（問 4）

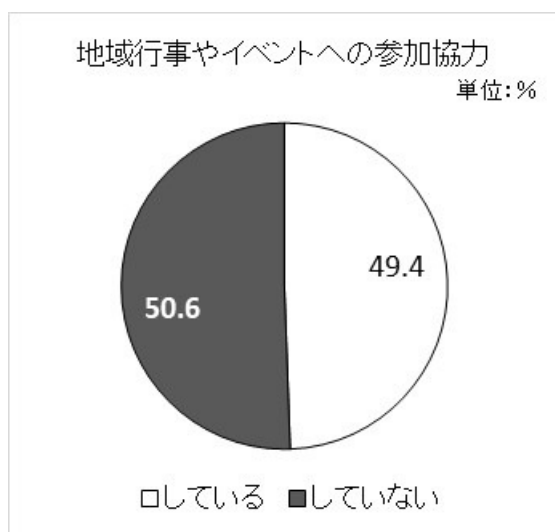


	取り組んでいる	取り組んでいない
高齢、障がい・子どもの両事業実施	82.4%	17.6%
高齢のみの事業実施	77.8%	22.2%
障がいのみの事業実施	65.7%	34.3%
子ども対象事業のみ実施	75.0%	25.0%

ii) 地域との関係づくりの内容・・・福祉事業所アンケート調査（問4-1）



iii) 地域行事やイベントへの参加・協力状況・・・福祉事業所アンケート調査（問5、5-1）

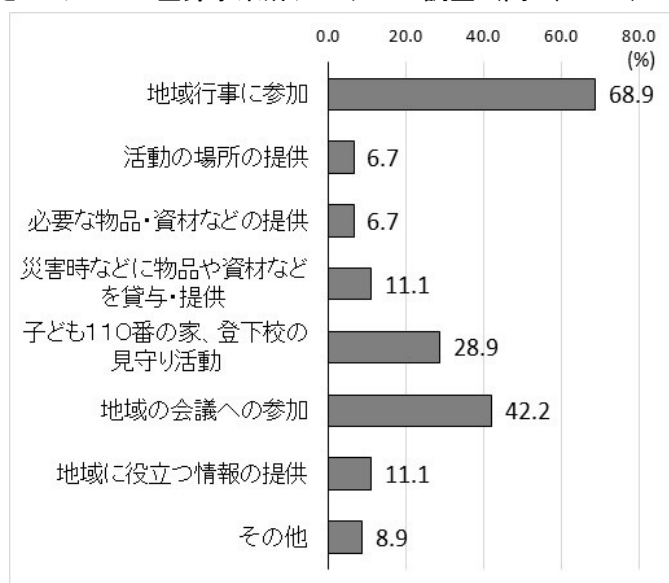
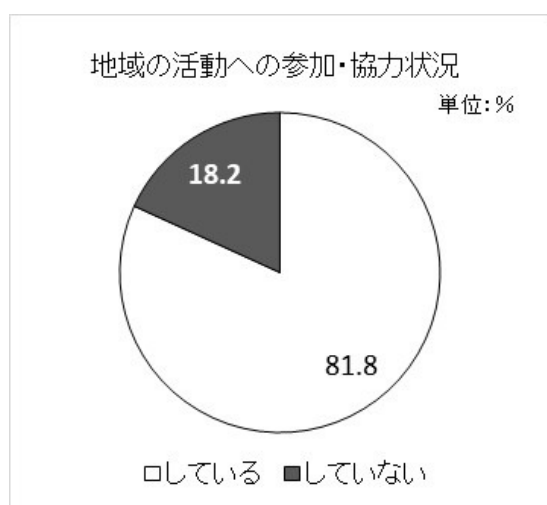


	取り組んでいる	取り組んでいない
高齢、障がい・子どもの両事業実施	76.5%	23.5%
高齢のみの事業実施	50.0%	50.0%
障がいのみの事業実施	42.9%	57.1%
子ども対象事業のみ実施	42.9%	57.1%

地域主催のまつりへの参加・見学: 66.7%  
 地域主催の交流会への参加: 33.3%  
 ふれあい喫茶などサロンへの参加: 26.2%  
 運営への協力としては、施設紹介やブースの出店などを実施している事業所あり

iv) 地域の活動への参加・協力状況とその内容

・・・きたくメール登録事業所アンケート調査（問3、3-1）

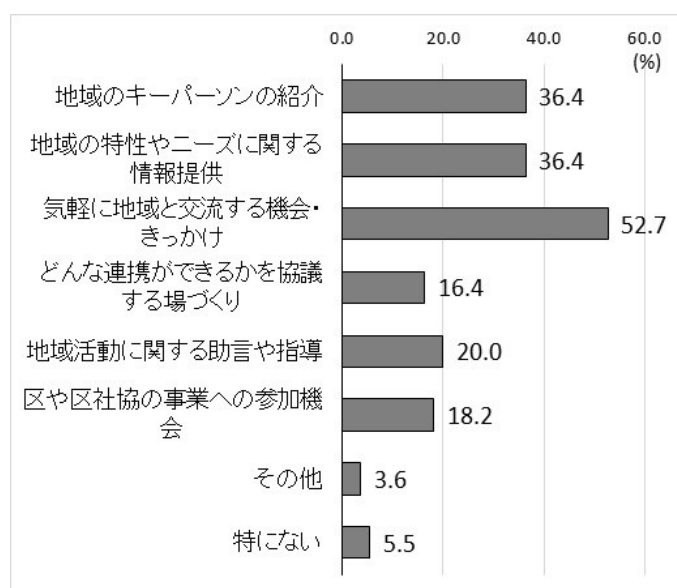


■連携に必要なこと

i) 地域活動者アンケート調査（問24）

1	事業・活動内容などの情報提供	41.2%
2	地域福祉活動への参加・協力	43.1%
3	地域福祉活動への情報提供や助言	20.1%
4	NPO や事業者が実施している行事などの情報提供	22.7%
5	NPO や事業者の施設や設備などの地域への貸し出し	5.9%
6	地域福祉などを学ぶ・体験する機会の提供	18.5%
7	地域と連携・協働して取り組める事業や行事の提案	33.3%
8	その他	4.4%
9	特にない、わからない	15.2%

ii) きたくメール事業所アンケート調査（問4）



## 5. 企業や事業所との連携・協働の推進

### 1) 企業や事業所とのネットワークの構築

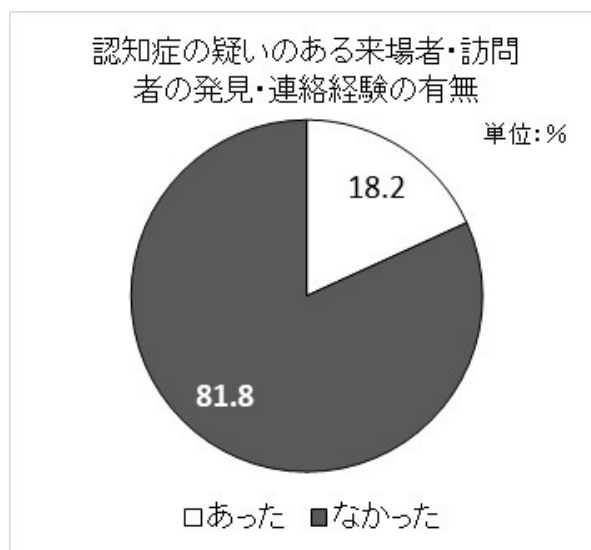
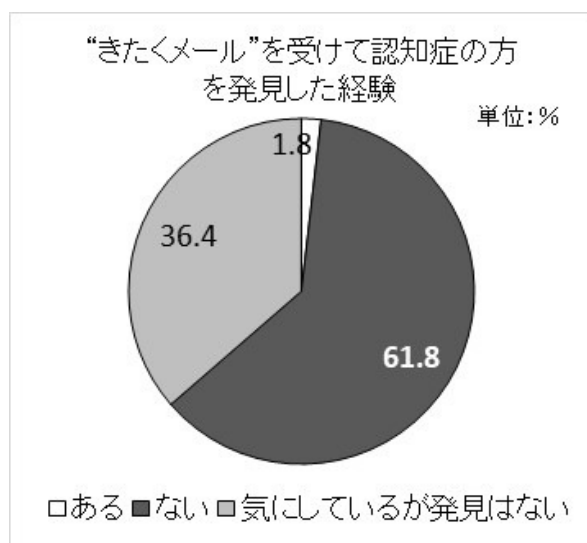
#### ■地域見守り連携協定

大阪市と協定締結事業者	5社	日本新聞販売協会近畿地区本部大阪市連合支部 大阪市水道局、関西電力株式会社 大阪ガス株式会社、日本郵便株式会社
北区と協定締結事業者	4社	布亀株式会社 生活協同組合おおさかパルコープ 株式会社クローバス(まごころ弁当) おべんとうの桃太郎

#### ■きたくメール登録登録団体・事業者

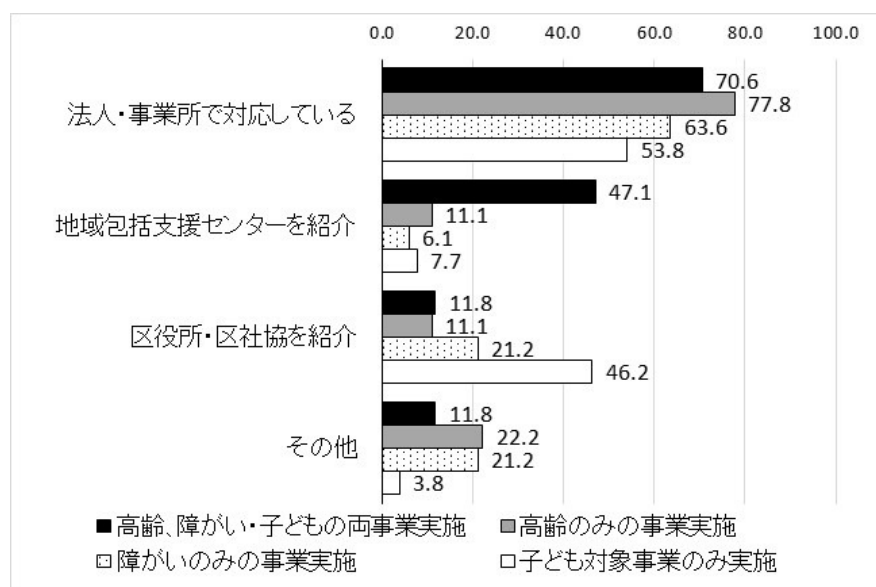
平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
77	91	93	168

#### ■認知症の方の発見の現状・・・きたくメール登録事業者アンケート調査



## 6. その他の取り組みと課題

### ■地域の方からの相談への対応・・・福祉事業所アンケート調査（問2）



### ■北区で中学生以下の子育てをしている人の認知度

	知っている	利用したことがある	知らない
子育て支援ルーム（Kikki）	37.0%	19.6%	43.5%
子育て支援室 facebook	12.3%	2.2%	85.5%
出張子育て相談&イベント	16.7%	7.2%	76.1%
家庭児童相談員や臨床心理士などの専門相談	23.2%	5.1%	71.7%

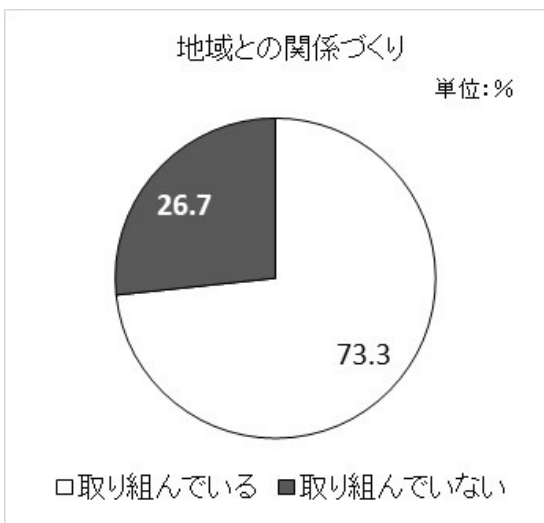
### ■相談件数の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
メール相談		34	56	62	63
家庭訪問		78	102	50	38
子育て相談会（地域出張）		197	0	167	131
電話・来所相談 （心理士・保育士受け）		266	329	335	297
ルーム相談（個別相談会含む）		113	52	24	29
【要対協】個別ケース 会議及び保健師等と の支援連絡会議	取扱件数	114	92	73	132
	実施回数	76	80	60	82
他機関訪問		127	115	35	14
要 対 協	要対協ケース実数		207	300	322
	要対協取扱ケース数	2,169	4,353	3,517	※565
	通報対応・調査依頼	141	158	286	244
	こども相談センター・学校 等との情報共有	212	346	510	362
スクールソーシャルワーカー対応 人数（実数）			128	215	426 (H31.1/未現在)

平成30年度は、平成31年2月末現在 ※カウント方法に変更有

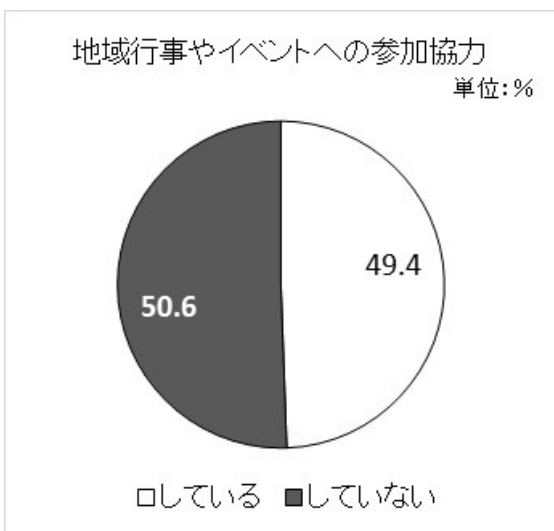


■福祉事業所と地域との関係づくり・・・福祉事業所アンケート調査（問4）



	取り組んでいる	取り組んでいない
高齢、障がい・子どもの両事業実施	82.4%	17.6%
高齢のみの事業実施	77.8%	22.2%
障がいのみの事業実施	65.7%	34.3%
子ども対象事業のみ実施	75.0%	25.0%

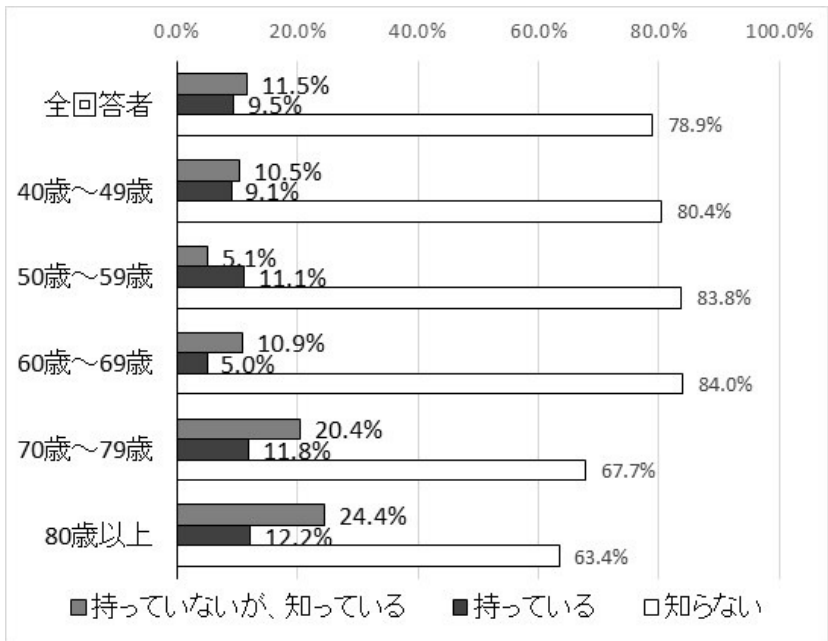
■地域行事やイベントへの参加・協力状況・・・福祉事業所アンケート調査（問5、5-1）



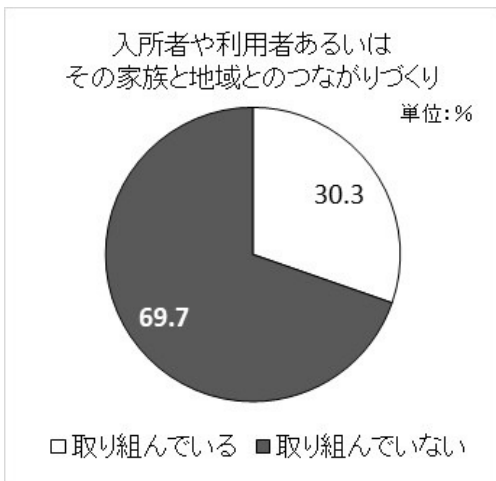
	取り組んでいる	取り組んでいない
高齢、障がい・子どもの両事業実施	76.5%	23.5%
高齢のみの事業実施	50.0%	50.0%
障がいのみの事業実施	42.9%	57.1%
子ども対象事業のみ実施	42.9%	57.1%

地域主催のまつりへの参加・見学：66.7%  
 地域主催の交流会への参加：33.3%  
 ふれあい喫茶などサロンへの参加：26.2%  
 運営への協力としては、施設紹介やブースの出店などを実施している事業所あり

■「北区在宅安心マップ」の認知状況・・・区民アンケート調査



■入所者や利用者、その家族と地域とのつながりづくりの支援状況



・・・福祉事業所アンケート調査（問6）

	取り組んでいる	取り組んでいない
高齢、障がい・子どもの両事業実施	29.4%	70.6%
高齢のみの事業実施	44.4%	55.6%
障がいのみの事業実施	29.4%	70.6%
子ども対象事業のみ実施	28.6%	71.4%